

性同一性障害者の人権

自分の性別に違和感を持ち、現在の性別を受け入れられない人がいます。自分が男性であるか、女性であるかという心の性別と、身体的な性別とが気持ちの中でしっくりいっていない状態、あるいは受け入れられない状態にあることを性同一性障害といい、近年、医学的治療も始められています。

外見と身分証明証等との性別が異なることなどから、進学や就職において不利益を被ったり、生活上の様々な側面で差別を受けるなど多くの問題を抱えています。

こうしたなか、平成16年には『性同一性障害者性別特例法』が施行され、一定の法的要件を満たした申請者には、戸籍上の性別変更が認められるようになりました。

性に対する理解を深めるとともに、本人の苦しみを理解し転換を支えていくことの必要性が問われています。

性的指向を理由とする差別

性的指向とは、性的意識の対象が異性、同性又は両性のいずれに向かうかを示す概念のことで、具体的には、異性愛、同性愛、両性愛を指します。

性的指向を理由とする差別的取扱いについては、現在では、不当なことであるという認識が広がっていますが、特に同性愛者については、いまだに偏見や差別を受けているのが現状です。最近では、LGBT(エル・ジー・ビー・ティー)という、性的指向全般を指す概念も出てきています。

性的指向を理由とする差別は不当であるという認識を持ち、偏見・差別を解消することが必要です。

※LGBT(エル・ジー・ビー・ティー)とは

LGBTとは、L(レズビアン=女性同性愛者)、G(ゲイ=男性同性愛者)、B(バイセクシャル=両性愛者)、T(トランスジェンダー=生まれた時の生物学的・社会的性別とは一致しない、又は囚われない生き方を選ぶ人などを表現する包括的な言葉。性同一性障害も含む。)の人々を意味する頭字語です。

主な相談機関のご案内

機 関 名	電話番号
◆ 同和問題に関する相談	
さいたま地方法務局 所沢支局	04-2992-2677
人権推進課(入間市)	04-2964-2536
市民相談室(入間市)	04-2964-1111(代)
◆ えせ同和行為に関する相談	
さいたま地方法務局 所沢支局	04-2992-2677
人権推進課(入間市)	04-2964-2536
市民相談室(入間市)	04-2964-1111(代)
狭山警察署	04-2953-0110(代)
◆ 外国人に関する相談	
(公財) 埼玉県国際交流協会	048-833-2992
外国人総合相談センター埼玉	048-833-3296
自治文化課(入間市)	04-2964-1111(代)
◆ HIV感染者等に関する相談	
埼玉県エイズホットライン	048-764-3030
◆ インターネットによる人権侵害に関する相談	
さいたま地方法務局 所沢支局	04-2992-2677

入間市市民生活部人権推進課

入間市豊岡4-2-2
電話 04-2964-2536



こころのふれあい

part
II

- ◆ 同和問題
- ◆ 外国人の人権
- ◆ インターネットによる人権侵害
- ◆ アイヌの人々の人権
- ◆ HIV感染者や
ハンセン病患者等の人権
- ◆ 性同一性障害者の人権
- ◆ 性的指向を理由とする差別



入間市

同和問題

同和問題は、日本社会の歴史的発展の過程で形づくられた身分差別により、日本国民の一部の人々が、長い間、経済的・社会的・文化的に低位の状態におかれることを強いられ、今なお日常生活で様々な差別を受けるなど、政治的・人道的につくられた日本固有の人権問題です。

人は自分の意思で生まれるところを選ぶことはできません。それにもかかわらず、生まれ育ったところを理由に、結婚をとりやめたり、希望する就業の道を閉ざされたりするというような差別を受け、基本的人権を侵害されている人々がいます。

私たちは、まず誤った知識と偏見を払拭し、同和問題を正しく理解する必要があります。そして、同和問題を私たち一人ひとりの人権問題として差別について知るとともに、差別をしたり、見逃したりすることのないよう行動していくことが大切です。

同和問題は、私たちが正しく取り組み、必ず解決できる問題です。



えせ同和行為

えせ同和行為とは、『同和問題はこわい問題である』という人々の誤った意識に乗り、例えば、同和問題に対する理解が足りないという理由で圧力をかけて高額な書籍を売りつけるなど、同和問題を口実として不当な利益や義務なきことを求める行為のことです。

このような行為は、同和問題に対する誤った意識を植え付けるだけでなく、同和問題の解決を遅らせる原因となっています。

まずは、同和問題について正しい知識を学ぶこと。そして、不当な要求は断固として断る、法務局・警察・弁護士会へ相談するなど、毅然とした態度をとることが必要です。

外国人の人権

国際化時代を迎え、我が国で生活する外国人が急激に増加しており、言語、宗教、習慣等の違いから、外国人をめぐる様々な人権問題が発生しています。

外国人であるという理由だけで、アパートやマンションに入居させないという差別的扱いがされたり、公衆浴場において外国人の入浴マナーが悪いとして入浴を拒否したり、あるいは、外国人について根拠のない噂が広まったりといった問題が生じています。

言語、宗教、習慣等の違いを越え、外国人のもつ文化や多様性を受け入れ、尊重することが、これからの国際社会の一員として望まれます。

国籍、人種、宗教などによる不合理な差別をなくし、国籍などで判断するのではなく『その人自身』を知ろうとする努力こそが、真の国際化にとって大切なことです。

『人権に国境はありません』

インターネットによる人権侵害

インターネットの普及に伴い、その匿名性、情報発信の容易さから、個人の名誉を侵害したり、差別を助長する表現や有害な情報の掲載など、人権に関わる様々な問題が発生しています。

自分の名前や顔も知られずに、大量の情報が一瞬にして全国に発信されてしまうインターネットでは、悪質な情報発信者を特定することが難しく被害者の救済が困難です。そのため、救済措置として、表現の自由という部分に配慮しながらも、悪質な情報に関しては、業界の自主規制対策や、プロバイダ責任制限法などの法的な整備も図られています。

正しく使用すれば非常に便利なものですが、誤った認識の中では、非常に危険なものとなってしまいます。インターネットを楽しく安全に利用するためにも、インターネットに潜む危険性を十分に認識し、一人ひとりが自己責任を持つ姿勢と、モラルやルールを守った正しい利用を心がけていくことが必要です。

アイヌの人々の人権

アイヌの人々は、北海道を中心とした地域に古くから住み、固有の言語であるアイヌ語、伝統的な儀式や祭事などの生活習慣など、独自の豊かな文化を築き上げてきました。

しかしながら、明治政府による狩猟の禁止・日本語の強制使用などの同化政策や、アイヌ語や文化を伝承する人々の高齢化などにより、独自の文化を次世代に継承していく上での重要な基盤が失われつつあります。

また、アイヌの人々に対する理解が十分ではないため、就職や結婚などにおいて、差別や偏見が依然として存在しています。

アイヌの人々が、憲法の下で平等を保障された国民として、その人権が擁護されなければならないのは当然のことです。そのためには、私たち一人ひとりが、民族や文化の違いを尊重し、理解し合うことが大切です。

HIV感染者やハンセン病患者等の人権

HIVやハンセン病などの感染症については、まだまだ正しい知識や情報が普及しているわけではなく、感染症などについての理解不足から生じる人権問題もあります。

過去には伝染病とも遺伝病ともいわれ、患者の隔離も行われたハンセン病は、もともと感染力の弱い感染症であり、現在では完治可能です。

また、エイズの原因であるHIVウィルスも、ハンセン病と同様に感染力は非常に弱く、正しい理解があれば日常生活をともにすることができます。

しかし、このような感染症に関する誤った認識や偏見により、職場での迫害、入園・入学の拒否、医療現場における差別やマスメディアの報道におけるプライバシー侵害などの問題が生じることがあります。

こうした、感染症の人に対する偏見や差別を解消するためには、正確な医学情報の迅速な提供とともに、正しい理解をもって患者やその家族の人権に配慮する必要があります。